

かつの版C C R Cの 可能性について

—元気な中高年齢者の移住で地域を活性化—

平成29年3月

鹿角市政策研究所

目 次

はじめに	1
第1章 「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想の目的	
（1）「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の意義	2
（2）CCRC（シーシーアールシー）の定義	3
（3）日本版CCRCが地方にもたらす効果と懸念される影響	4
第2章 かつの版CCRCの目的	
（1）かつの版CCRCのねらい	5
（2）鹿角市の人口推移	7
（3）医療・介護サービスの余剰の懸念	10
（4）移住の機運の高まり	11
第3章 市民アンケートの分析	
（1）実施概要	13
（2）アンケート結果	15
（3）アンケートの結果のまとめ	18
第4章 かつの版CCRCの方法	
（1）民間の取組【事例】	19
（2）地区別CCRCを想定する理由	20
（3）「まちなか」CCRC（花輪）	21
（4）「保養地型」CCRC（大湯）	30
（5）かつの版CCRCの課題	34
第5章 かつの版CCRCの方向性と課題に対する取組の考察	
（1）かつの版CCRCの方向性	36
（2）かつの版CCRCを推進するために	37
（3）かつの版CCRCをさらに推進するための施策案	45
（4）研究の総括	46

はじめに

今日、人口減少と少子高齢化という問題に直面している地方においては、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生、地方創生が求められている。

国では、この地方創生を進めるため「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、その政策パッケージのひとつとして「地方への新しいひとの流れをつくる」ことを盛り込み、「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想を掲げている。

これを受けて、秋田県でも「秋田版生涯活躍のまち」構想を立ち上げ、人口減少問題の改善をはじめ、地域の消費需要の喚起や雇用の維持・創出、多世代との協働を通じた地域の活性化を目指すこととした。

このため、本市においても、鹿角らしいCCRCができないかを探ることとした。

研究内容としては、国の構想にあるような新たな施設を整備するといった形に囚われず、移住してくる中高年齢者が少人数であっても地域に溶け込んで暮らすことができる地区別CCRCを進めると想定し、都市機能を享受でき自家用車を持たない高齢者でも暮らしやす「まちなか」CCRC（花輪）と温泉等の保養コンテンツを活用した鹿角らしい「癒し」を享受できる「保養地型」CCRC（大湯）の2地区をモデルに可能なポイントを整理した。また、かづの版CCRCを推進するために、CCRCをコンセプトのひとつとして、既に行われている移住・定住促進など様々な事業との連携・拡充を図ることにより、中高年齢者の移住を推進するという方向性に沿って、課題に対する取組について考察した。

第1章 「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の目的

(1) 「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の意義

国が掲げる「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想（以下、日本版CCRCとする）は、①高齢者の地方移住の希望実現、②地方への人の流れの推進、③東京圏の高齢化問題への対策を意義としており、「東京圏をはじめとする地域の高齢者（65歳以上を指す）が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を推進することで、東京圏の一極集中の緩和と地方の活性化を目指している。

図1-1 日本版CCRCの意義

①高齢者の地方移住の希望実現

- 東京在住者の意向調査によると、地方の移住希望者は、50代では男性は50.8%、女性は34.2%
- 地方でアクティブな第二の人生を送るための機会の提供

②地方への人の流れの推進

- 移住高齢者の社会活動の参加や就労
- 長年に渡り整備された医療介護サービスの活用や雇用の維持
- 地域内での比較的便利な中心部「まちなか」への住み替えの推進
- 空き家や遊休施設の活用

③東京圏の高齢化問題への対策

- 東京圏では、今後急速に高齢化が進むと推計されており、特に75歳以上は10年間で175万人増大し、医療介護サービスの不足が深刻化するおそれがある

資料：「生涯活躍のまち」構想（最終報告）より作成

(2) CCRC (シーシーアールシー) の定義

CCRCとは、米国で誕生した高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)のことであり、約2,000か所ある施設に70万人が入居しており、そこで生涯学習や積極的な社会参加、多世代交流を通じ、自分たちの世界だけに閉じないコミュニティが形成されている。その市場規模は3兆円にもものぼるとされており、地域経済の活性化や雇用の維持・確保にもつながっている。

国では、このCCRCを日本の国民性・地域性・制度に適合させた形の新しいモデルの構築・普及を推進することとしている。

日本版CCRCの特徴としては、単に高齢者のための福祉施設を整備するのではなく、高齢者が主体となって、地域社会に溶け込みながら健康で活発な生活を送ることができるコミュニティづくり・まちづくりを行うものであり、米国のように塙に囲まれたものではなく、地域に開かれたまち全体をCCRCとすることを目指している。

図1-2 従来の高齢者施設と日本版CCRCの違い

従来の高齢者施設等		日本版CCRC
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加(支え手としての役割)
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代との交流

資料：「生涯活躍のまち」構想(最終報告)

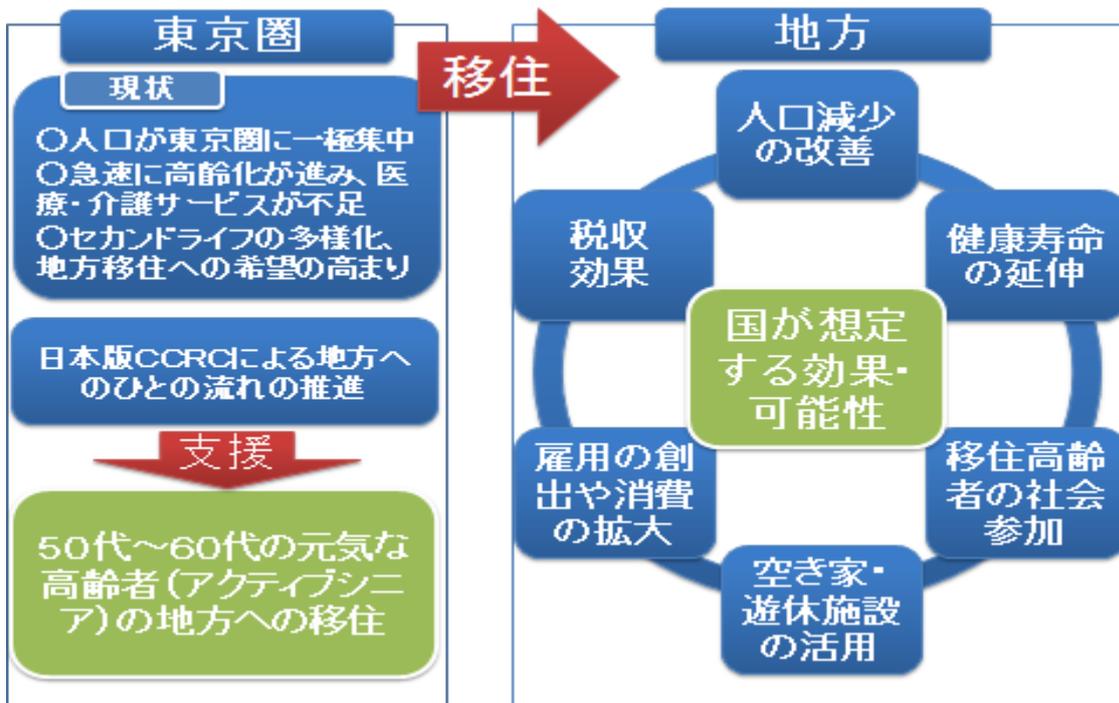
(3) 日本版CCRCが地方にもたらす効果と懸念される影響

日本版CCRCにより、地方に想定される効果については、①移住の促進による人口減少の改善、②人口増による住民税や固定資産税の税収の確保、③高齢者の就労や高齢者向けサービスの構築・推進などによる地域産業の振興や高齢者向けサービスでの雇用の維持・確保、④高齢者の入居に空き家や遊休施設の活用、⑤移住高齢者の社会参加による地域活動の活性化、⑥多世代との交流や生涯学習などアクティブな生活を送ることで健康寿命の延伸が図られる、といったものが考えられており、様々な団体や事業等と連携することで、高齢者のみに限らず様々な世代が集まって地域全体の活性化につながっていくものとされている。

一方で、東京圏から地方へ高齢者を押し付ける「現代の姥捨て山」という批判の声もあるほか、元気な高齢者がいずれ医療や介護が必要となった時に、医療介護サービスの不足や医療費や介護費の社会保障費が増額するといった影響も危惧されている。

しかしながら、日本版CCRCで期待されていることは、元気な高齢者を地方へ移住させることだけでなく、それに伴う、孫世代等の若い世代の移住促進や新規産業の創出といった、様々な分野に渡った効果による地域の活性化である。この流れを活用したまちづくりを行おうと、全国の自治体や民間企業で、それぞれの地域の特色を生かしたCCRCが動き出している。

図1-4 日本版CCRCによる地方で想定される効果・可能性



(参考)「生涯活躍のまち」構想(最終報告)より作成

第2章 かづの版CCRCの目的

(1) かづの版CCRCのねらい

地方においては、すでに進行している超高齢社会だが、東京圏においても高齢者人口が今後も増加すると推計されており、内閣府によれば、2025年には高齢化率24.5%に達し、2040年には34.6%にまで到達すると予測されている。超高齢社会の進展においては、地方よりも高齢者人口の実数が大きい東京圏の方が深刻である。中でも団塊の世代が全員75歳以上になる2025年においては、医療・介護費といった社会保障費が増額するとともに、医療・介護サービスが不足することが懸念されており、医療・介護の人材を補うために地方から人材を集めることで、さらに人口の東京一極集中を加速化するとされている。

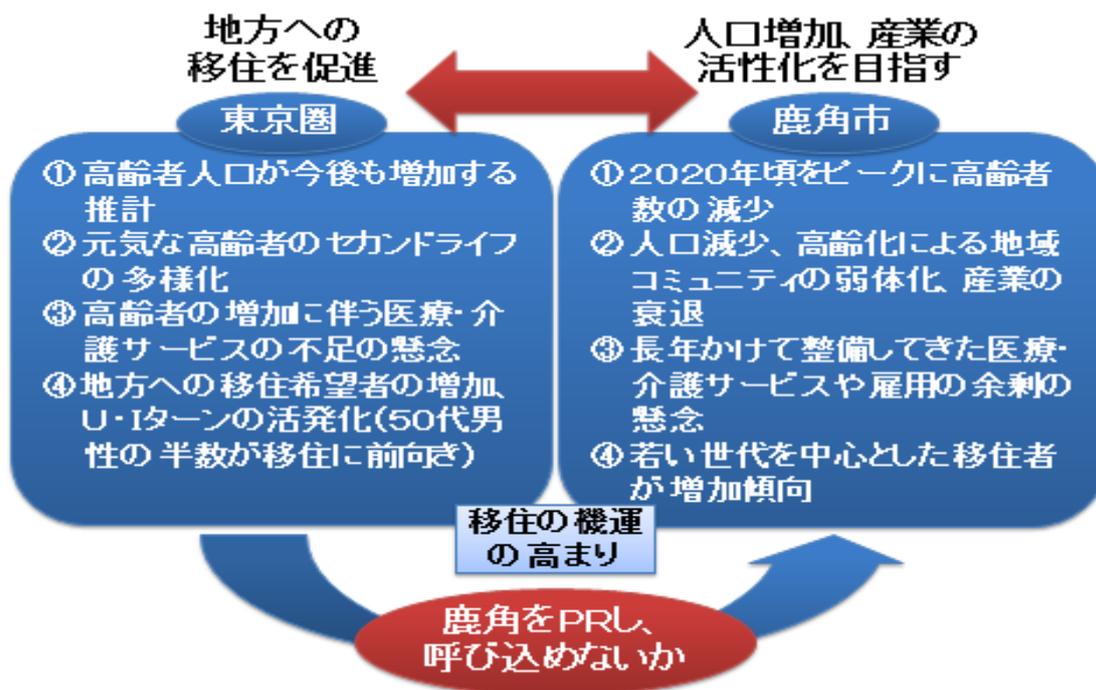
そのような中、内閣官房の調査¹によると、東京在住者のうち東京在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示しており、50代以上の都市住民の農山漁村（地方）への定住願望は、近年、どの年代でも増加傾向にある。このように、地方でセカンドライフを過ごしたいという希望は高まっており、日本版CCRCでは、この希望が実現するよう支援を行っていくとしている。

一方、本市においては、①2025年をピークに高齢者人口の減少、②人口減少や高齢化による地域コミュニティの弱体化及び産業の衰退、③長年かけて整備してきた医療・介護サービスや雇用の余剰の懸念、という課題がある。また、④若い世代を中心とした移住者が増加傾向にあることは、中高年齢者の移住・定住を促進する上でも、非常にプラスの要素である。

このように、東京圏のねらいと本市の課題や現状がマッチングできる。これをチャンスと捉え、これまでの経験を活かして地域活動に積極的に参加してくれるような、活発な50代から60代の中高年齢者の移住・定住を促進することで、高齢者のみならず若い世代の移住・定住にも波及につなげ、地域活性化のきっかけのひとつとしていくことが、かづの版CCRCのねらいである。

¹ 内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（2014年8月）、内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」（2005年）、内閣府「農山漁村に関する世論調査」（2014年）

図2-1 かづの版CCRCのねらいのイメージ

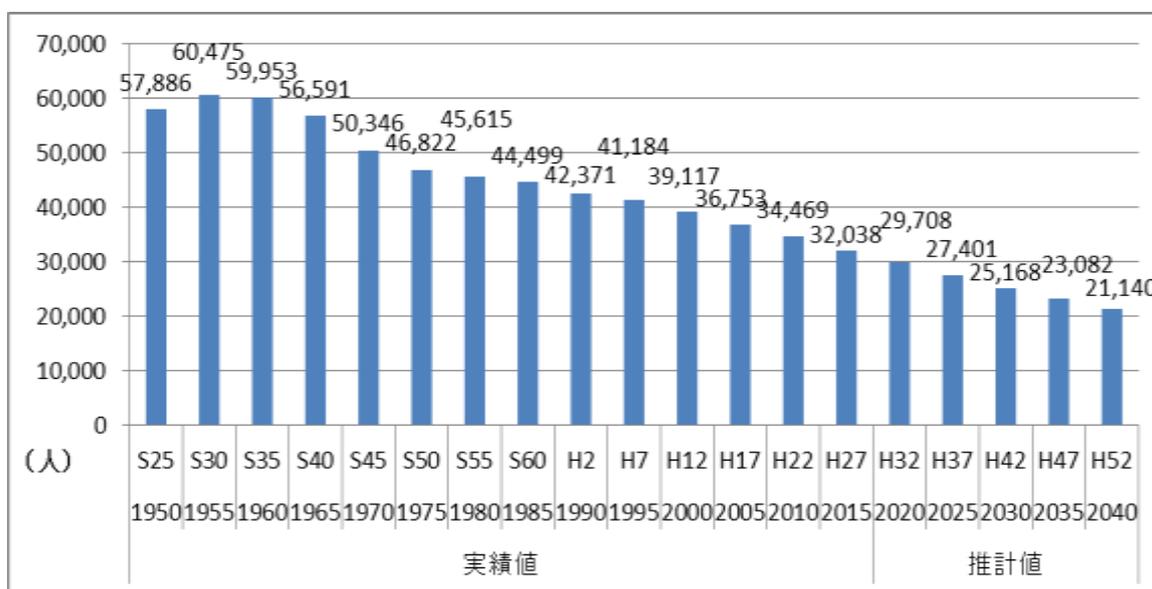


(2) 鹿角市の人口推移

①人口推移

本市の人口は、1955年（昭和30年）の60,475人をピークに減少を続けており、2015年（平成27年）の人口32,038人まで減少している。さらに2025年（平成37年）には27,401人まで減少すると推計されており、この10年間で4,637人減少するとされている。これは、現在の八幡平地区（約4,800人）に迫る数字である。

図2-2 鹿角市の人口推移

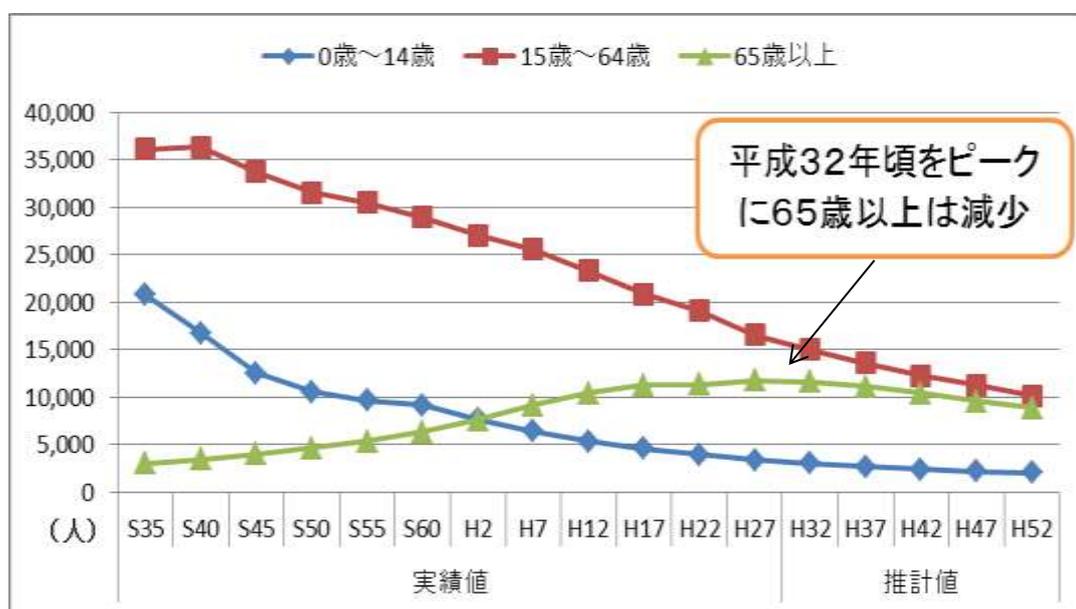


資料：鹿角市人口ビジョン

②年齢さん区分別の人口の推移

本市の人口推移を年齢3区分別に見ると、0歳～14歳、15歳～64歳では、1965年（昭和40年）減少を続けているが、65歳以上の人口は、2020年（平成32年）頃まで増加を続けるものの、それ以降は減少に転じると推計されている。このことから、総人口の減少率の方が大きいことから、高齢化率は上昇していくものと思われるが、実態としては、高齢者人口は減少していくため、医療費や介護費などの社会保障費は減少していく可能性があるといえる。

図2-3 年齢3区分別人口の推移



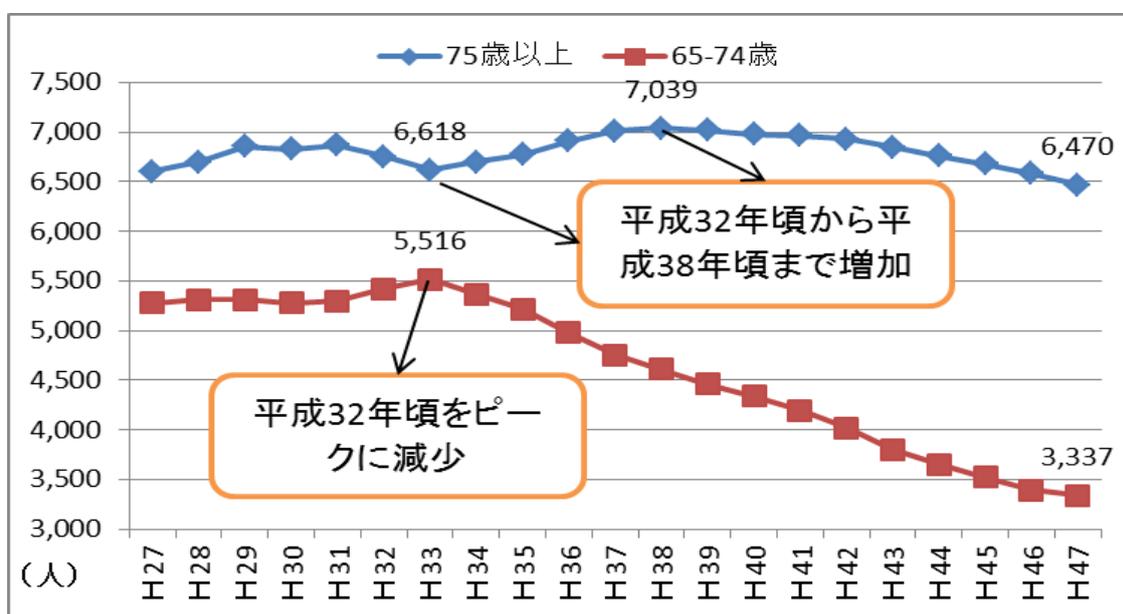
(出典) 鹿角市人口ビジョン

③高齢者人口（65歳～74歳、75歳以上）の推移

高齢者人口の推移を65歳～74歳、75歳以上別に見ると、65歳～74歳の人口は、2020年（平成32年）頃をピークに減少していく推計であるのに対し、75歳以上は、2020年から増加し、その後2026年頃（平成41年）まで増加し、その後は緩やかに減少すると推計されている。

このことから、現在、本市を支えている、若くて元気な高齢者が減少していくため、今後の地域コミュニティの弱体化が懸念される。

図2-4 高齢者人口の推移



資料：第6期鹿角市介護保険事業計画

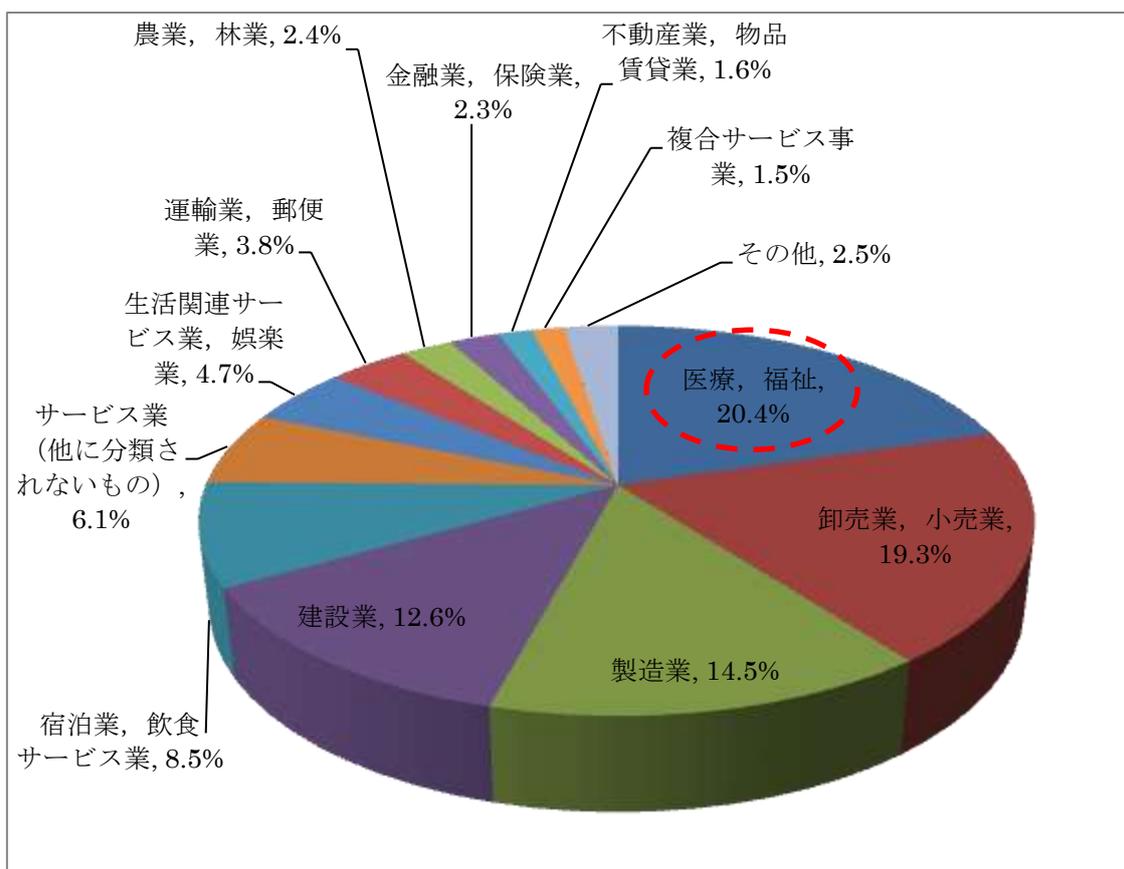
(3) 医療・介護サービスの余剰の懸念

本市においては、市内2か所の病院をはじめ、多くの診療所や介護施設が整備されており、医療・介護に従事している方の割合が全体の20.4%と最も大きくなっている。

前節にもあるとおり、2026年（平成41年）頃から、医療や介護が必要になる割合が高くなる75歳以上の人口も減少に転じると予測されている。

これにより、これまで長年をかけて整備されてきた、医療・介護施設やサービスに空きが生じることや雇用の維持・確保にも影響が出ることが懸念される。もちろん、医療・介護サービスを利用せずに健康のまま過ごせるに越したことはないが、高齢者の移住によって医療・介護サービスのニーズの減少を補完するなどの対策を、現段階から講じていく必要がある。

図2-4 市内の従業者数割合（2014年）



資料：総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

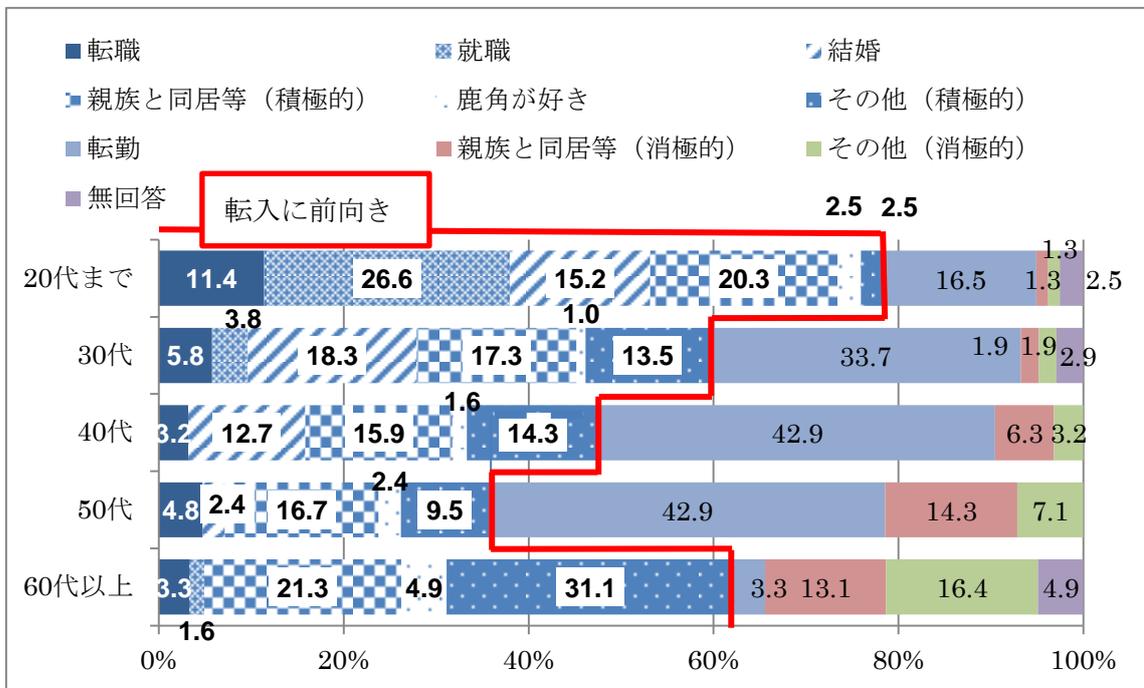
(4) 移住の機運の高まり

第6次鹿角市総合計画後期基本計画の中で、「移住・交流推進」を重点プロジェクトをひとつとして位置付けており、移住しやすい環境を整備し、移住に結び付く情報発信やイベントを通じて、U I Jターンを促進するとともに、移住予備群となりうる交流人口の拡大を目指している。特に、地域おこし協力隊の4名を移住コンシェルジュとして配置し、相談窓口の開設や移住希望者に近い目線での対応、メディアPRなど、移住しやすい環境づくりに取り組んでおり、平成29年2月20日時点で、延べ27組53人の移住があるなど、その成果は表れてきている。この移住者の多くが20代～40代である。

また、移住されてきた方同士が定期的に情報交換を行う場としての「移住者ネットワーク」、地域情報や口コミ情報、自身の特技を活かし、移住者をサポートする「移住・定住サポーター」の両組織をコーディネートする、NPO法人「かづのclassy(クラッシィ)」が創立され、移住の受け皿として期待されている。

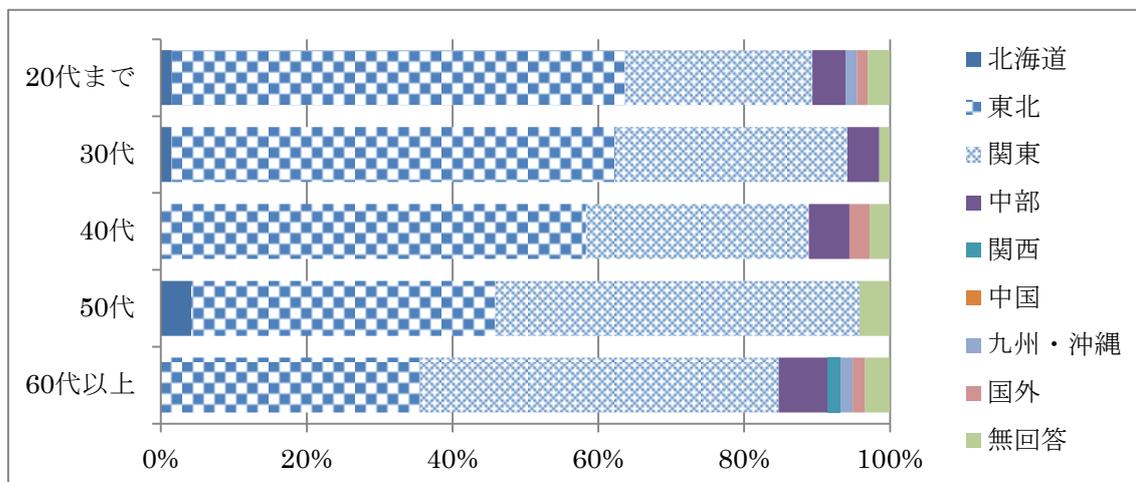
さらに、平成26年度に本市で実施した「転入者アンケート」(平成23年4月からの3年間に本市に転入された方を対象)の結果によれば、転入を前向き(積極的)に捉えて転入してきた方は、60代以上では6割を超えている。また、転入者の転入前の居住地では、年代が高くなるにつれて、関東からの転入者の割合が大きくなっている。

図2-5 転入のきっかけ(積極的・消極的別)(年代別)



資料：平成26年度 転入者アンケート実施結果報告書

図 2 - 6 転入前居住地（転勤者以外／年代別）



資料：平成26年度 転入者アンケート実施結果報告書

このような機運の高まりから、人口ウエイトが高い50代から60代の元気な中高年齢者を本市に呼び込むことは可能であると考えられる。現在、増加傾向にある若い世代の移住相乗効果によって、どの世代でも移住しやすいまちとして、取り組んでいくことが重要である。

第3章 市民アンケートの分析

(1) 実施概要

かづの版CCRCの可能性を探るにあたり、ねらいのひとつである地域コミュニティの強化について、知識や経験を持った元気な中高齢者が移住してきた場合に地域活動に積極的に参加することに対して、受け入れる側の市民が現段階で抱くイメージや高齢者の移住による交流のメリット、デメリットなどを把握するため、平成28年度の市民アンケートにおいて、3つの設問により調査を行った。

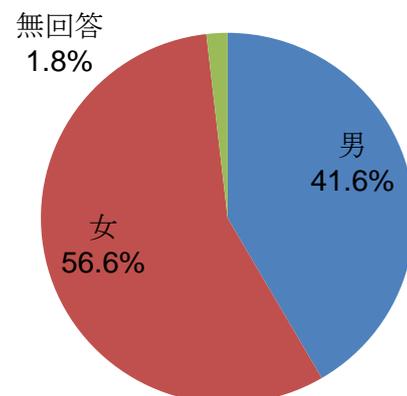
- ・【期間】 平成28年5月30日～6月15日に実施
- ・【対象】 市内に住む18歳～74歳までの700人
- ・【回収率】 70.4% (493人/700人)

※1 構成比 = その区分に属する対象者数 (回答者数) ÷ 全対象者数 (全回答者数)

※2 回収率 = その区分に属する回答者数 ÷ その区分に属する対象者数

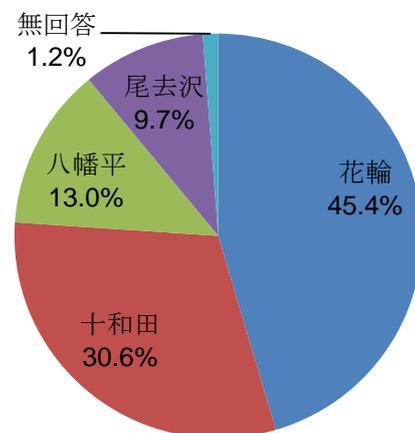
①男女別

	対象者数		回答率		回収率
	人数	構成比	人数	構成比	
男	331	47.3%	205	41.6%	61.9%
女	369	52.7%	279	56.6%	75.6%
無回答			9	1.8%	
計	700	100.0%	493	100.0%	70.4%



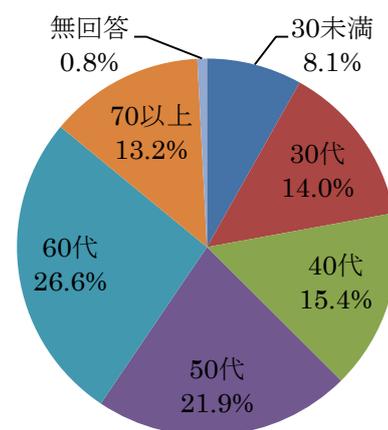
(2) 年代別

	対象者数		回答率		回収率
	人数	構成比	人数	構成比	
30歳未満	82	11.7%	40	8.1%	48.8%
30代	101	14.4%	69	14.0%	68.3%
40代	120	17.1%	76	15.4%	63.3%
50代	140	20.0%	108	21.9%	77.1%
60代	186	26.6%	131	26.6%	70.4%
70歳以上	71	10.1%	65	13.2%	91.6%
無回答			4	0.8%	
計	700	100.0%	493	100.0%	70.4%



(3) 地区別

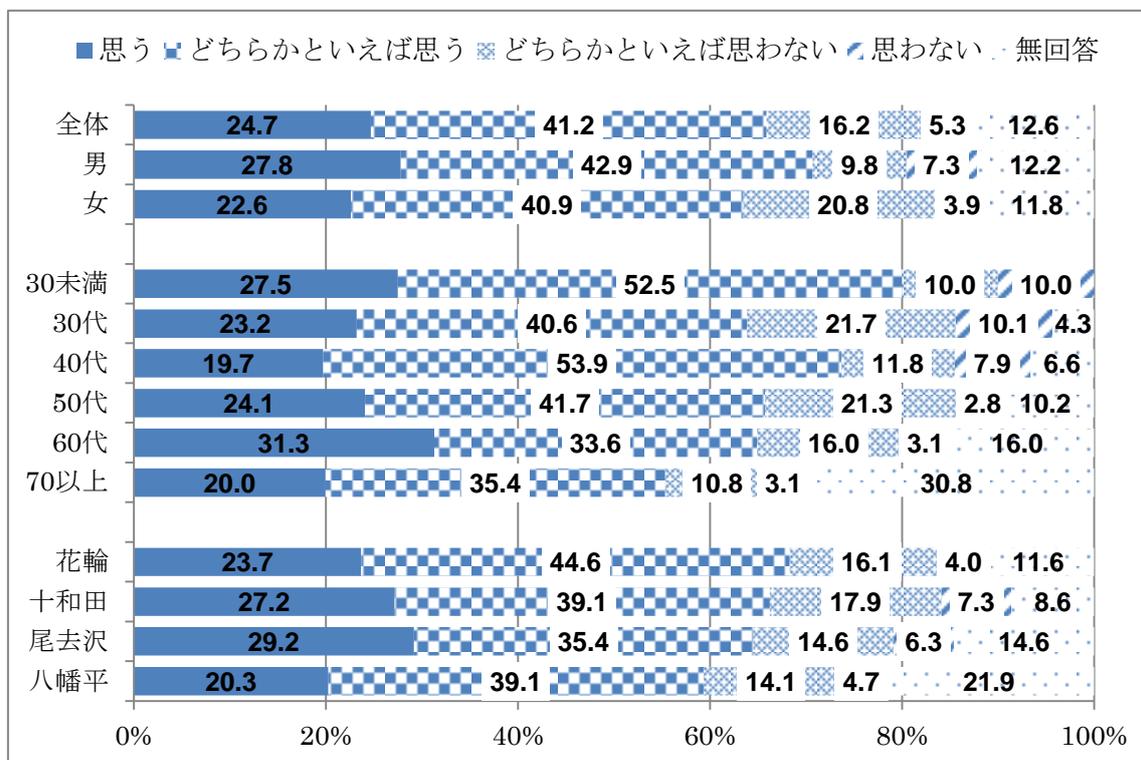
	対象者数		回答率		回収率
	人数	構成比	人数	構成比	
花輪	322	46.0%	224	45.4%	69.6%
十和田	225	32.1%	151	30.6%	67.1%
八幡平	92	13.1%	64	13.0%	69.6%
尾去沢	61	8.7%	48	9.7%	78.7%
無回答			6	1.2%	
計	700	100.0%	493	100.0%	70.4%



※各設問における項目選択の割合 (%) は、四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある。

(2) アンケート結果

図3-1 あなたは、市外から来た移住者が地域活動に積極的に参加することで、地域は今より活性化すると思いますか。



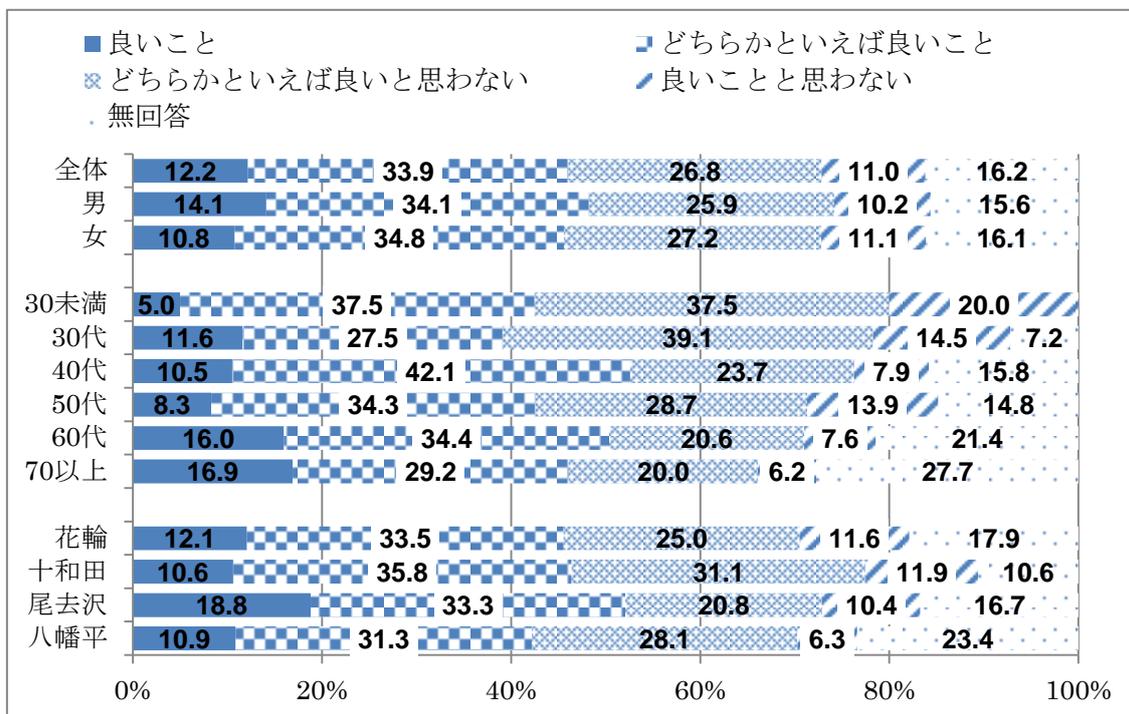
○分析結果

この設問に対して、65.9%の方が、移住者が地域活動に参加することに地域活性化が図られると回答している。年齢別では、30代未満と40代と若い世代に肯定的な意見（思う、そう思う）が多く、70代以上は無回答の割合が多くなっていることから、若い世代が移住してくることで、新しい交流が生まれることを期待していると推測される。地区別では、どの地区も概ね6割が肯定的な意見であったが、他と比べると十和田地区において否定的な意見が若干多かった。

また、肯定的な意見の理由としては、移住者との交流により新しい価値観や刺激が生まれるという期待や単純に人口増は良いことである、といったものが挙げられた。

一方、否定的な意見の理由としては、移住者との文化や価値観の違いを受け入れられるか不安、少数の移住では活性化につながらない、地域住民とどのように交流できるかが重要である、といったものが挙げられた。

図3-2 あなたは、自分の地域に高齢者が移住してくることをどう思いますか。



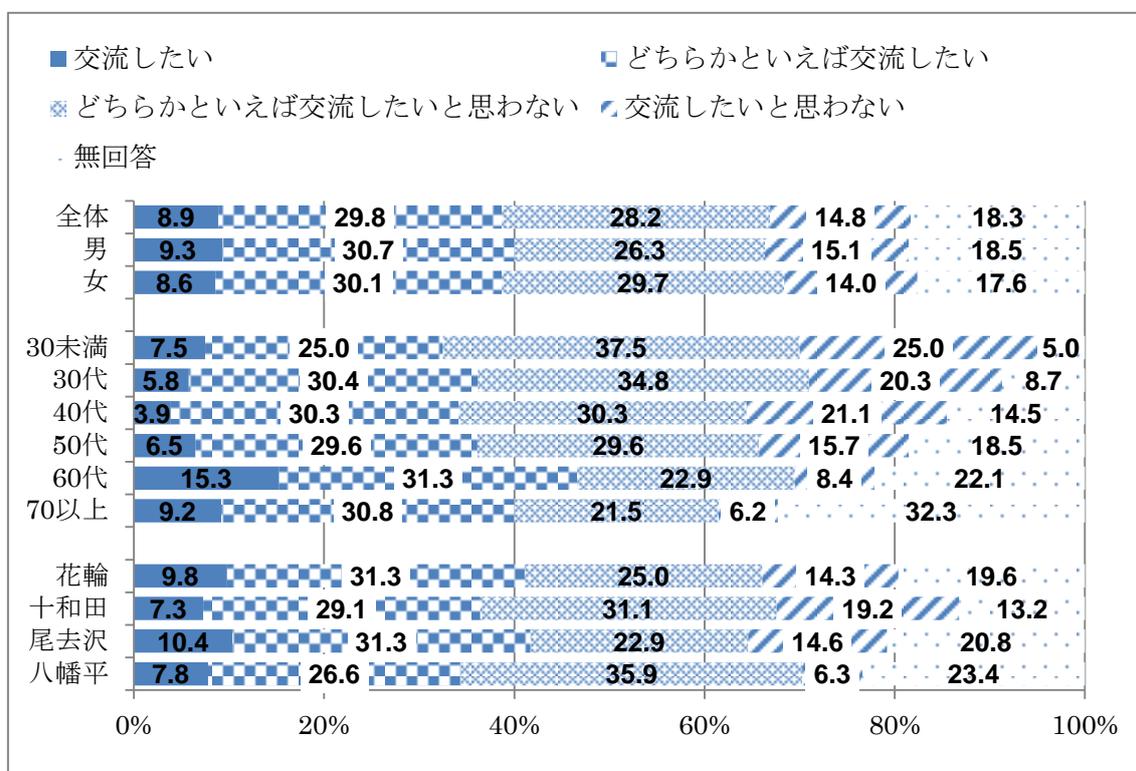
○分析結果

元気な高齢者が移住してくることを好意的（よいこと、どちらかといえば良いこと）に捉えている方は、46.1%であり、年齢別では、若年層で否定的（どちらかといえば良いと思わない、良いことと思わない）に捉えている方が多い傾向にある。地区別では、尾去沢地区で5割を超える方が好意的に捉えている一方で、他地区と比べ、十和田地区で否定的な考えが多くなっている。

また、好意的な意見の理由としては、老人クラブへの参加の増加や他地区で過ごされた経験や知識などを交流することで学ぶことができる、といったものが挙げられた。

一方、否定的な意見の理由としては、社会保障費の負担増や将来の介護不足の不安、高齢者だけが来ても効果が薄いのではないかと、といったものが挙げられた。

図2-3 あなたは、移住してくる高齢者と交流してみたいと思いますか。



○分析

移住してくる高齢者と交流してみたい（交流したい、どちらかといえば交流したい）と答えた方は38.7%であり、年齢別では、年代が下がるほど高齢者との交流への関心は低い傾向にある。地区別では、花輪地区と尾去沢地区で4割が交流に関心があるが、他と比べ、十和田地区が否定的な意見が多くなっている。

また、肯定的な意見の理由としては、60歳以上の方からは、違う場所で育った同年代との交流してみたい、子育て世代からは、人生経験の享受や子どもたちとの交流に期待したい、といったものが挙げられた。

一方、否定的な意見（どちらかといえば交流したいと思わない、交流したいと思わない）の理由としては、考え方の違いに対する不安、若い人とならば交流したい、といったものが挙げられた。

(3) アンケートの結果のまとめ

今回のアンケートの結果、若い人の移住に対しては肯定的な意見が多いが、高齢者の移住に対してはマイナスイメージの方が大きい傾向にあることがわかった。

別の地域で過ごしてきた方が地域活動に参加することや、一緒に交流することで、新しい刺激が生まれる可能性については期待しているものの、価値観や考え方の違いから交流できるのかといった不安や少数の高齢者が来るだけでは効果が薄いのではないかといった意見が挙げられていることから、受け入れ体制の整備と市民が効果を実感できるように取り組んでいくことが必要である。

そのために、大規模な居住施設を整備し、一度に多くの移住者を受け入れるのではなく、地域全体をCCRCの拠点と見立て、その地域に徐々に中高年齢者の移住が増えていくことで効果が上がっていく、というような中高年齢の移住者が地域に溶け込んで暮らすことのできるCCRCを推進することが重要である。

第4章 かづの版CCRCの方法

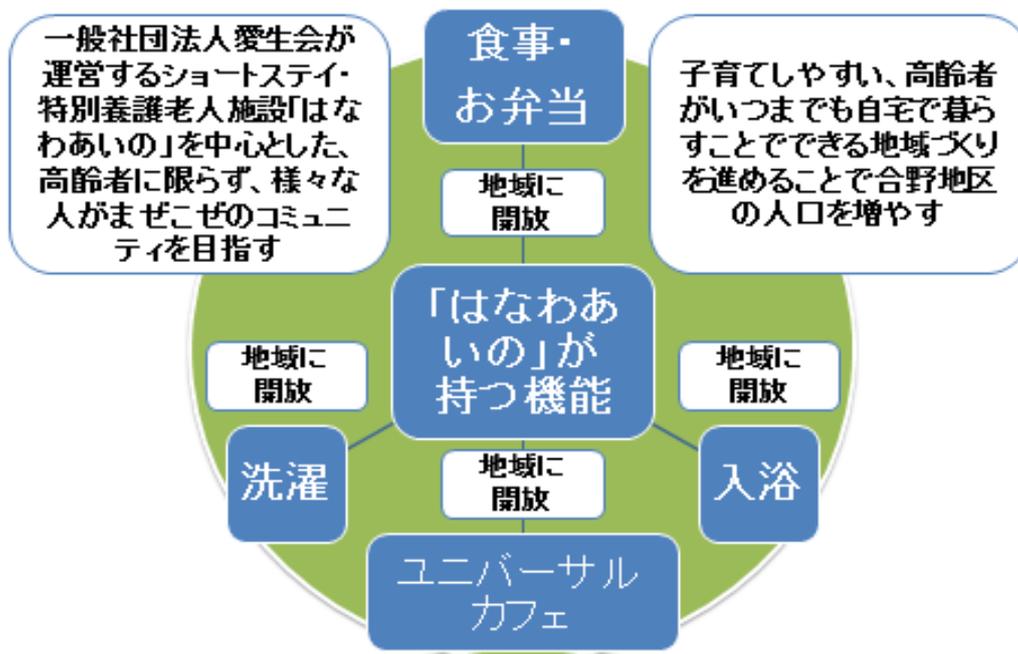
(1) 民間の取組【事例】

CCRCは、必ずこうしなければならないという定義づけがされているわけではなく、地域の個性を活かした様々なタイプのCCRCが構想されている。中高年齢者の移住・定住促進を推進することを目的とした事業のほか、定住対策の強化を目的と位置づけ、健康寿命や生涯活躍を実現することで持続可能なまちづくりを目指した事業もある。事業主体についても行政主導のものあれば、民間企業や医療法人、大学が主導で行っているものもある。

そういった様々な形のCCRCが構想されている中で、実際に本市でも、民間から本市ならではのかづの版CCRCの可能性のひとつとして、構想を進めている事例がある。

一般社団法人愛生会では、ショートステイ・特別養護老人施設「はなわあいの」を中心とした、高齢者に限らず、様々な人がまぜこぜとなったコミュニティをつくることとして、施設が持つ食事やお弁当、洗濯や入浴、さらにカフェの要素を地域に開放する取組を構想しており、子育てしやすい、高齢者がいつまでも自宅で暮らすことのできる地域づくりを進めることで合野地区の人口を増やすことを目指すとしている。

図4-1 鹿角市での民間での構想【事例】



(2) 地区別CCRCを想定する理由

本市でのCCRCを具体的にするため、こういったタイプで進めることが可能であるのか、日本版CCRCで示されている基本的なモデルをもとに考察した。

想定するエリアの範囲については、カバーする対象地域の広がりによって、地域のソフト・ハードの資源を一体的・総合的に活用する「タウン型」と、一定の地域を集中的に整備する「エリア型」に分けられている。

また、CCRCの拠点をどこに設置するのかについて、都市部の「まちなか」に設置するタイプ「まちなか型」と、園地に設置するタイプ「田園地域型」が想定されており、「まちなか型」については生活の利便性、「田園地域型」については自然の豊かさ、というように、それぞれの地域特性を活かしたタイプとなる。

本市においては、前章の市民アンケートの分析結果や旧4町村ごとに豊かな地域資源があるという特性を活かすことが有効であること、さらには、地域おこし協力隊が地域に溶け込みながら、移住・定住のコーディネーターとして成果を挙げていることなどを踏まえ、「エリア型」という観点から、本市を地区別に分け、それぞれの個性を活かした地区別CCRCを提案する。

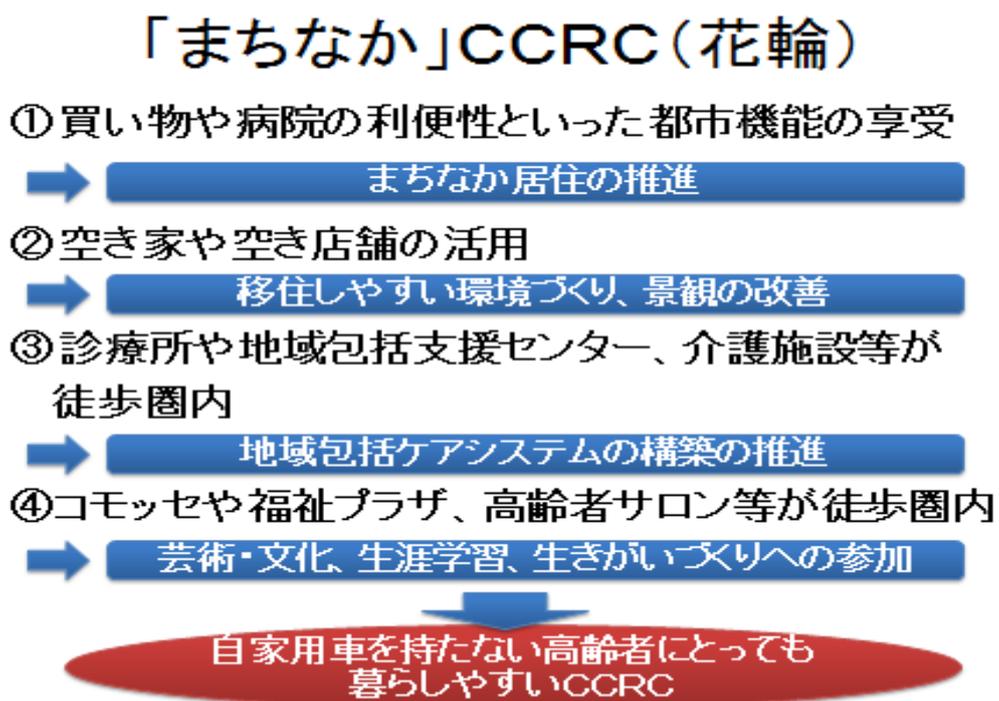
また、検討する地区については、医療や介護、健康づくりや生涯学習の観点からも、機能が集約しているエリアであることが望ましく、かつ、全国的にもCCRCが広義的かつ多様になってきているため、鹿角らしさを活かすことができる地区であることが重要である。

そのため、「まちなか型」の観点から、買い物や病院といった都市機能を享受でき、自家用車を持たない高齢者にとっても暮らしやすい「まちなか」CCRC（花輪）と、「田園地域型」の観点から、温泉という地域資源や医療・介護サービスが地区に集中しているため、鹿角らしい「癒し」を享受できる「保養地型」CCRC（大湯）の2地区をモデルに、かつの版CCRCとして可能なポイントの整理を行った。

(3) 「まちなか」CCRC（花輪）

「まちなか」CCRC（花輪）における特徴や可能なことについては、①買い物や病院の利便性といった都市機能を楽しむ、②空き家や空き店舗の活用、③診療所や地域包括支援センター、介護施設等が徒歩圏内、④コモッセや福祉プラザ、高齢者サロン等が徒歩圏内、という4つが考えられるため、まちなかの機能を活用した自家用車を持たない高齢者にとっても暮らしやすいCCRCとして進めていくことができる。

図4-2 「まちなか」CCRC（花輪）の特徴・可能なこと



①買い物や病院の利便性といった都市機能の享受

「まちなか」CCRCのエリアの中の生活基盤や拠点を示したものが図4-3である。

このエリアの中には、生活基盤となる、スーパーや銀行、診療所があり、徒歩圏内で商店街等での買い物や通院をすることが可能である。また、JR花輪線・花輪駅を起点とした鉄道、バスのアクセスがあり、高速バスにより市外への移動も比較的しやすい環境にある。さらに、地域包括支援センターや福祉プラザのほか、高齢者介護施設が立地しており、医療から介護まで包括的なケアを受けやすいといえる。高齢者の生きがいがづくりや交流の場としては、コモッセや高齢者サロン、また朝市といった拠点があることのほか、県内に2か所しか設置されていない法テラスがあることも特徴のひとつである。加えて、今年度新たに整備されたまちなかオフィスや観光ふるさと館あんとらあといった、様々な施設や団体がこのエリアに集まっている。このように、自家用車の持たない方でも、まちなかの機能や賑わいを享受できる暮らしやすい環境であるため、移住や住み替えに適しているエリアであり、まちなか居住の推進につなげていくことができる。

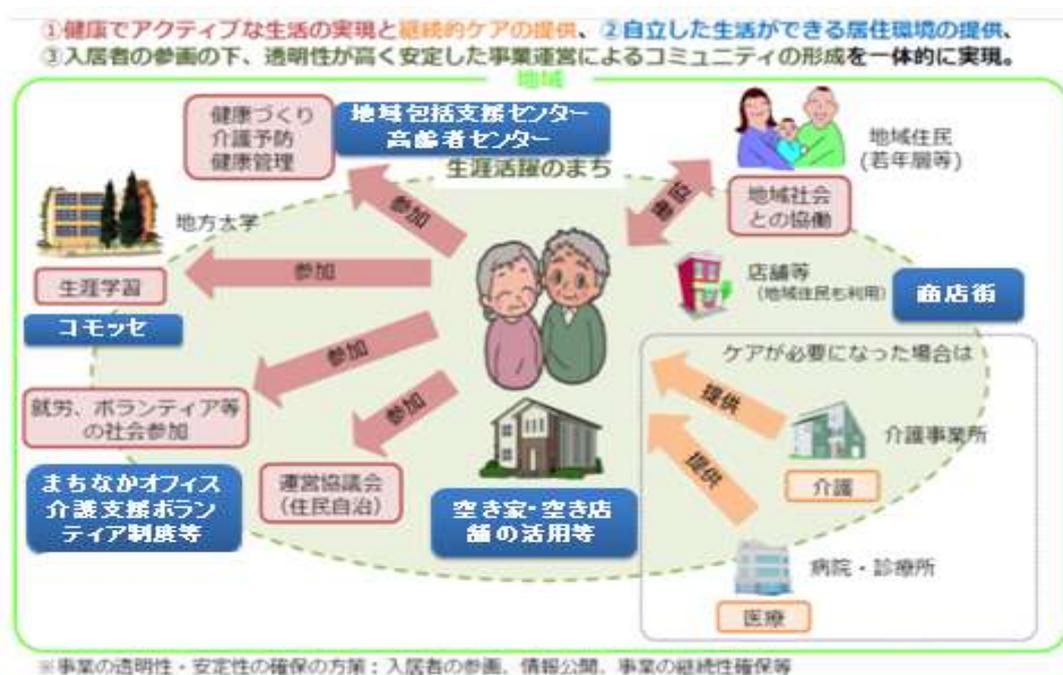
図4-3 「まちなか」CCRC（花輪）のエリア



日本版CCRCにおける高齢者の生活イメージは、①健康でアクティブな生活の実現と継続的ケアの提供、②自立した生活ができる居住環境の提供、③入居者の参画の下、透明性が高く安定した事業運営によるコミュニティの形成を一体的に実現である。

このイメージに「まちなか」CCRC（花輪）を当てはめると、健康づくりや介護予防としては、地域包括支援センターや高齢者センター、生涯学習としてはコモッセ、就労やボランティア等の社会参加としては、介護支援ボランティア制度の活用や高齢者サロン、さらにはまちなかオフィスといった拠点が徒歩圏内にあるため、これらを活用・連携した取組を行うことで、「まちなか」CCRCを構築する。

図4-4 「まちなか」CCRC（花輪）における高齢者の生活イメージ



資料：まち・ひと・しごと創生本部、生涯活躍のまち構想を加工して作成

②空き家や空き店舗の活用

日本版CCRCの効果として想定されるひとつとして、空き家や空き店舗、遊休施設を高齢者の住居地として活用し、空き家対策につなげることができることが挙げられる。

本市においては、平成28年12月時点で把握している中心市街地の空き家については52件となっており、管理されている（レベル1）が4件、管理がやや不十分（レベル2）が36件となっている。これはあくまで市で把握している件数であり、帰省の際にのみ活用している住宅を含めると、さらにその件数は増加するものと推測される。

「まちなか」CCRCを推進することで、これらの既存のものを活用または改修（リノベーション）による空き家対策に加え、移住しやすい環境づくりとまちなかの景観の向上につなげることができる。

図4-5 「まちなか」CCRC（花輪）エリア内の空き家状況（平成28年12月現在）

件数	用途					レベル（良1⇒悪4）			
	住宅	店舗兼住宅	店舗	貸家・アパート	その他	1	2	3	4
52	35	6	3	2	6	4	36	8	4

レベル1：管理されている

レベル2：管理がやや不十分

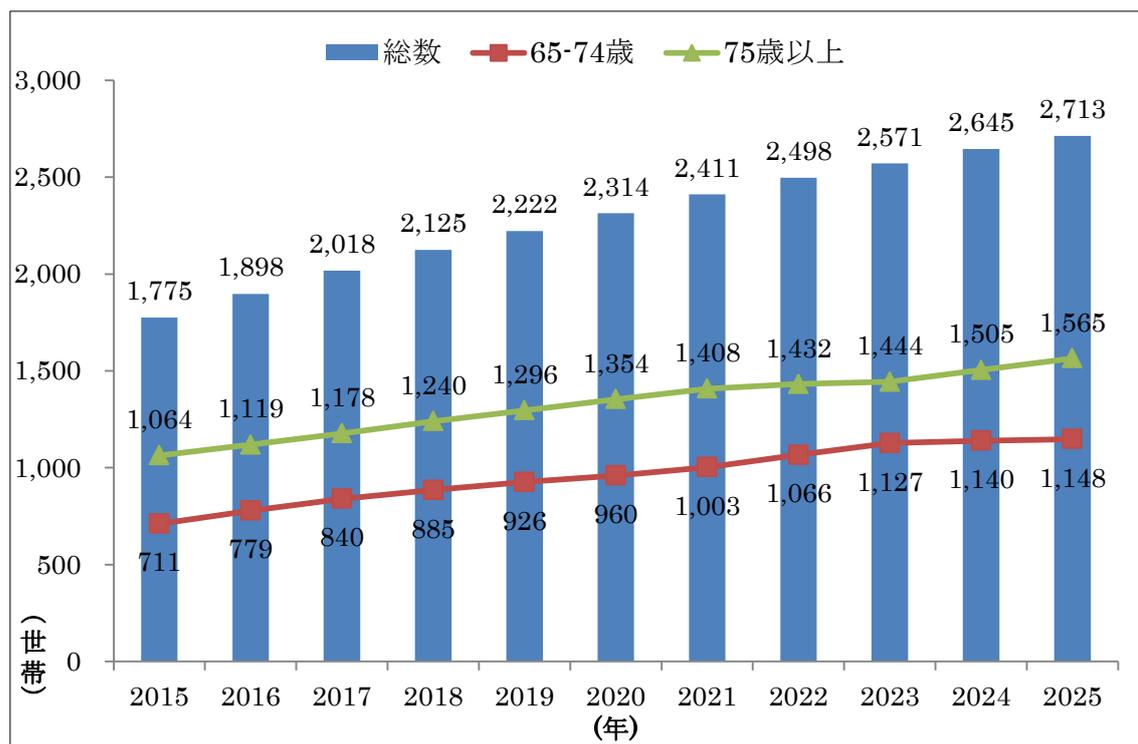
レベル3：管理が不十分であり、相当の補修が必要

レベル4：管理されていない

資料：市市民共動課調べ

しかしながら、空き家の活用促進については、「田舎のねじろ」（空き家バンク）により支援を行っているが、現時点での市街地での登録件数は0件であり、ニーズに対応できていない状態である。また、将来の空き家予備群と言える一人暮らしの高齢者世帯が今後も増加していくものと推計されているため、空き家の活用がしやすい支援を継続的に行う必要がある。

図4-6 一人暮らし高齢者世帯数の推計



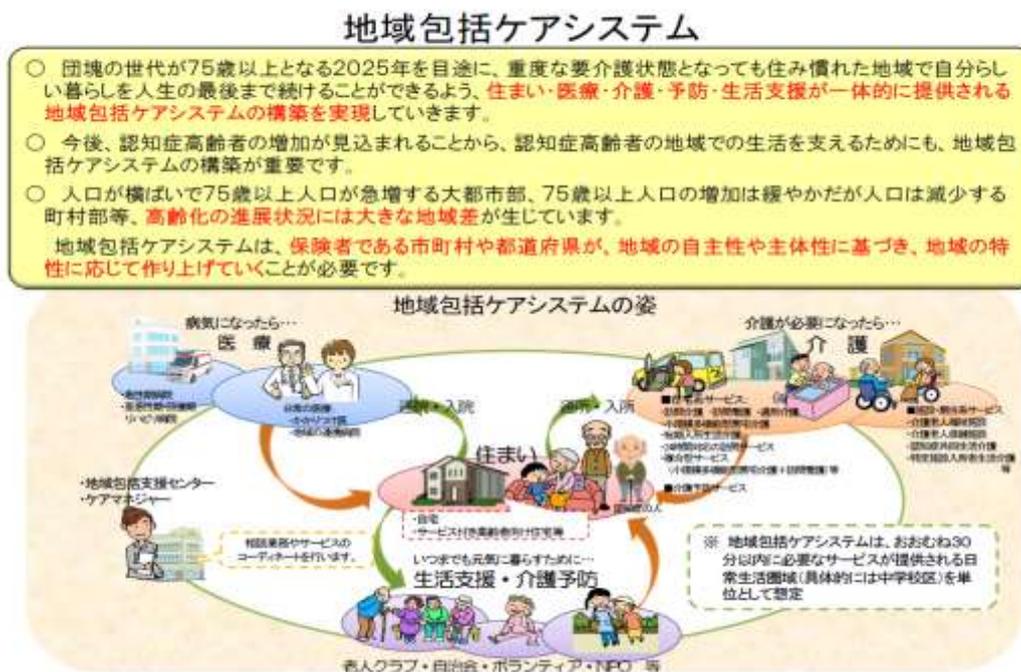
資料：第6期鹿角市介護保険事業計画

③診療所や地域包括支援センター、介護施設等が徒歩圏内

本エリアにおいては、診療所や地域包括支援センターのほか、各種介護施設や社会福祉協議会といった、医療・介護・福祉の環境が徒歩圏内に立地しているため、地域包括ケアシステムの構築の観点からも、「まちなか」CCRCを推進する意義があると考えます。

地域包括ケアシステムとは、厚生労働省による提案であり、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現することを目標としている。この地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要とされており、「まちなか」CCRCには、様々な診療所や地域包括支援センターや介護サービスの施設が集約していることから、地域包括ケアシステムの実現に近いエリアであるため、「まちなか」CCRCと連携し、中心市街地の地域包括ケアシステムの拠点として構築を推進することにつながる。

図4-7 地域包括ケアシステムのイメージ



資料：厚生労働省が構築するイメージ

④コモッセや福祉プラザ、高齢者サロン等が徒歩圏内

まちなかCCRCの特徴のひとつとして、コモッセや福祉プラザ、高齢者サロン（エリア内には2か所）といった、芸術・文化や生涯学習、健康づくり、交流の場の拠点が徒歩圏内にあることが挙げられる。これらの拠点で行われる活動により、健康寿命の延伸、いわゆるひきこもり高齢者の減少、まちの賑わいにつながることを期待できる。

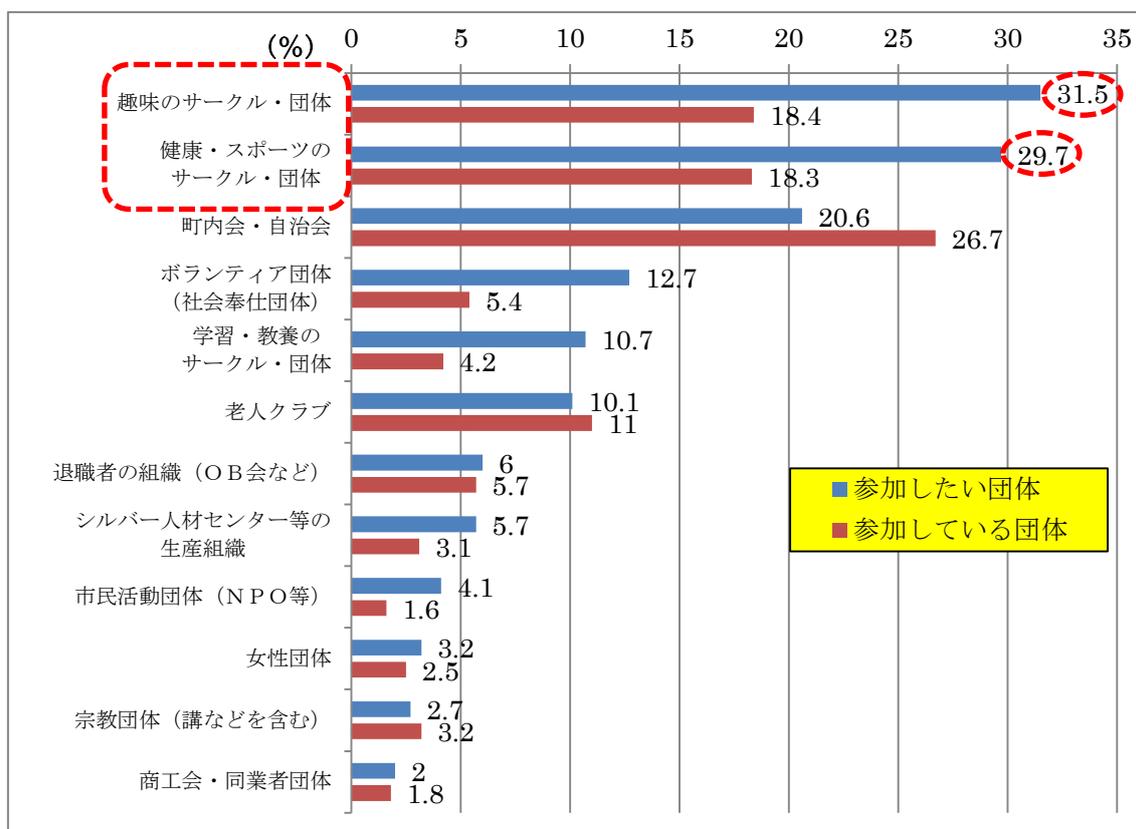
この活動をさらに活発にするためには、これらの活動に移住してきた中高年齢者が参加し、別の地域で生活してきた知識や経験を共有することで、活動の多様化が進み、参加者の増加につながり、地域活動に参加しやすい環境の醸成のほか、これまでの活動がさらに活発化するという好循環を生み出す。「まちなか」CCRCは、こういった好循環に寄与することができる。

図4-8 生きがいの創出による効果のイメージ



社会活動の活発化のためには、社会活動に参加しやすい環境が重要であり、内閣府の調査によると全国の60歳以上が参加したい社会活動の団体は、趣味が31.5%で最も高く、次いで健康・スポーツが29.7%となっている。このことから、趣味を楽しむことや自分の能力が発揮できる、仲間がたくさんいる居心地の良い環境の醸成が重要であるため、移住してきた高齢者など新しい人の流れによって、社会活動の活発化の後押しが期待される。

図4-9 参加したい団体と参加している団体（複数回答）

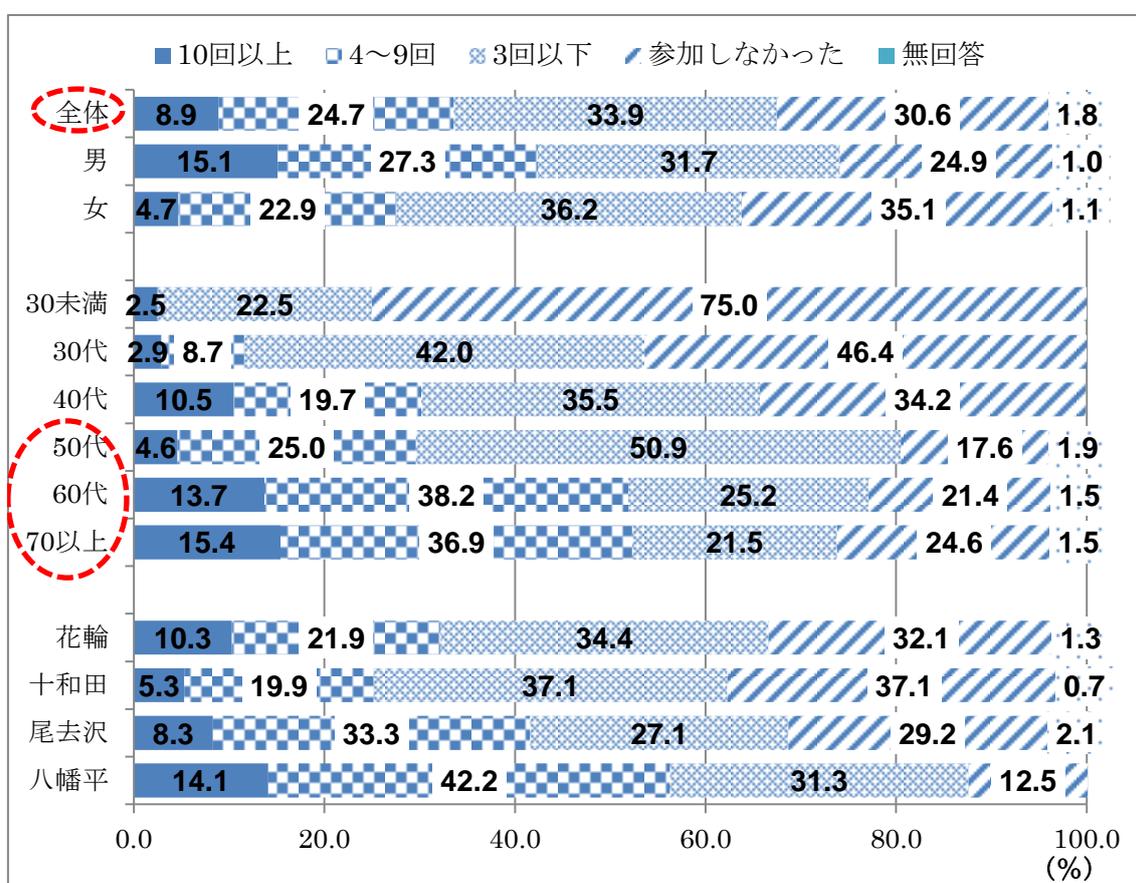


資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成25年）

調査対象は、全国の60歳以上の男女

花輪地区に限ったことではないが、本市においては、平成28年度市民アンケートの中で、昨年1年間のボランティア活動や社会活動などの参加頻度について調査したところ、県平均46.8%を大きく上回る67.5%が参加しており、特に50代以上では、7割以上となっていることから、社会活動は活発であると言える。こういった優位性を活かし、今ある拠点や団体を活用した、移住してきた中高年齢者が疎外感なく社会活動に参加できる仕組みの構築といったアプローチも効果的であると考ええる。

図4-10 あなたは、昨年1年間に社会活動や地域活動（ボランティア活動、自治会活動など）にどの程度参加しましたか。

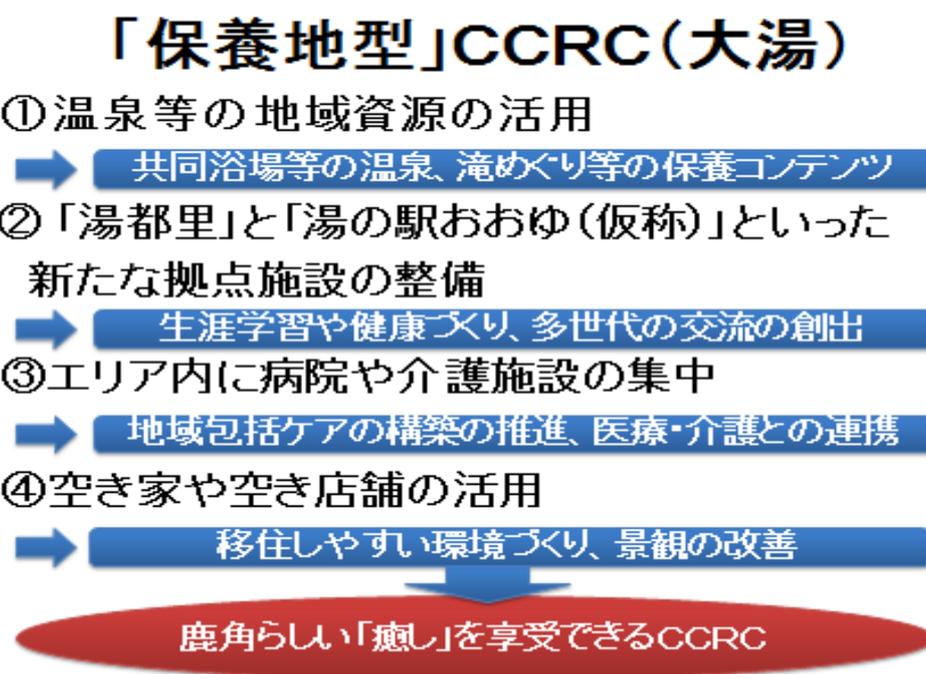


資料：平成28年度市民アンケート

(4) 「保養地型」CCRC（大湯）

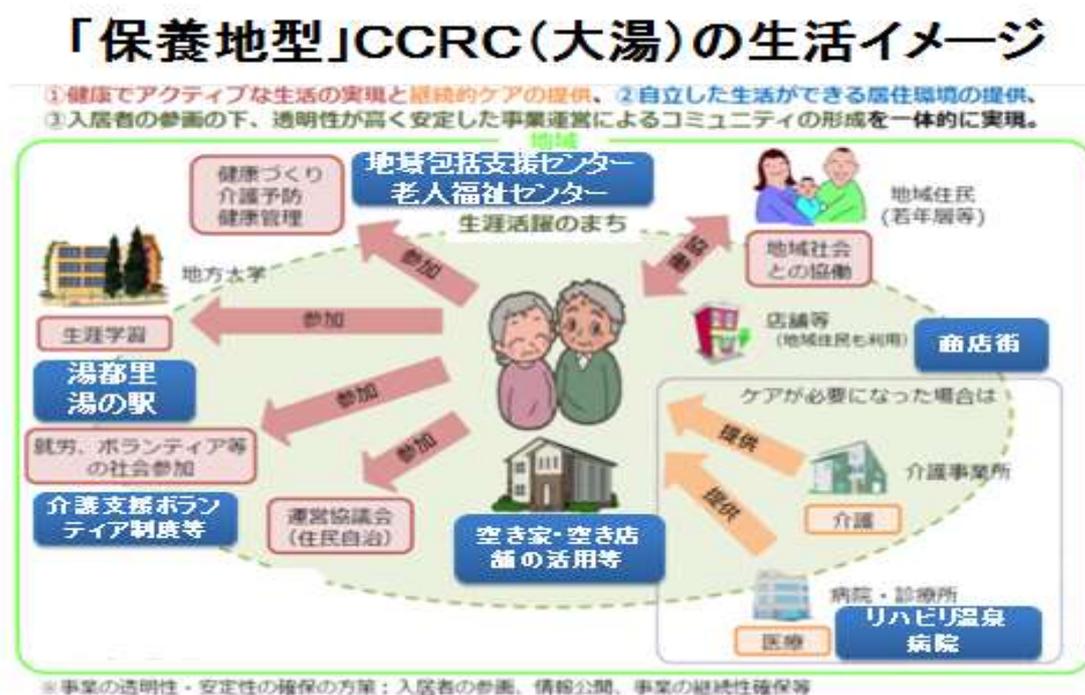
「保養地型」CCRC（大湯）の特徴と可能なことについては、①温泉等の地域資源の活用、②温泉保養センター「湯都里」（以降「湯都里」とする）や「大湯温泉地区観光拠点施設「（仮称）湯の駅おおゆ」（以降、「（仮称）湯の駅おおゆ」とする）という新たな拠点施設の整備、③エリア内に病院や介護施設の集中、④空き家や空き店舗の活用、の4つが考えられることから、鹿角らしい「癒し」を享受できるCCRCとして進めることができる。

図4-11 「保養地型」CCRC（大湯）の特徴・可能なこと



日本版CCRCにおける高齢者の生活イメージに「保養地型」CCRC（大湯）を当てはめると、健康づくり・介護予防・健康管理としては、地域包括支援センターや老人福祉センターがあり、介護予防センター、生涯学習や生きがいつくりや就労やボランティア等の社会参加としては、「湯都里」や「(仮称)湯の駅おおゆ」といった拠点を活用・連携した取組を行うことで、「保養地型」CCRCを構築する。特に健康づくり・介護予防・健康管理については、機能が「湯都里」内に集約しており、温泉機能と一体となっているため、例えば、温泉と介護予防の効果を数値化し、アピールするといったことも考えることができる。

図4-13 「まちなか」CCRC（花輪）における高齢者の生活イメージ



資料：まち・ひと・しごと創生本部、生涯活躍のまち構想を加工して作成

②「湯都里」と「湯の駅おおゆ（仮称）」といった新たな拠点施設の整備

大湯地区では、新たに2つの拠点が整備される。1つ目の温泉保養センター「湯都里」（平成29年4月1日オープン）は、旧ゆとりランドの持つ日帰り入浴施設の機能を継続しつつ、高齢者の介護相談等の窓口となる包括支援センターと高齢者の健康、生きがいを創出を行う老人福祉センターの機能が集約した施設としてリニューアルする。2つ目の「（仮称）湯の駅おおゆ」（平成30年オープン予定）は、温泉を活用した観光施設であり、豊かな自然による公園やキャンプ、農業体験ができるスペースの整備など、大湯地区の地域資源を活かした新しい人の流れが生まれることが期待される。これら2つの新たな拠点により、大湯地区への関心が高まるとともに、この機運を利用した多世代の交流や創出や高齢者の活躍の場が創出される可能性を秘めた地区である。

③エリア内に病院や介護施設の集中

大湯地区は、病院と介護施設が集中しているエリアであり、さらに地域包括支援センターも新たに整備されることから、医療・介護サービスを楽しむ環境にあり、「保養地型」CCRCの推進することにより、「まちなか」CCRC（花輪）のケースと同様、地域包括ケアシステムの構築にもつながると考えられる。

また、大湯地区の特徴としては、特に医療・介護の仕事に従事している方が多い地区であるため、今後、高齢者の減少により医療・介護サービスのニーズが低下する懸念されることから、雇用の維持・確保という観点からも、医療・介護の分野と連携しながら大湯地区のCCRCを推進することが重要であると考えられる。

④空き家や空き店舗の活用

花輪地区同様、移住しやすい環境づくりとして、空き家や空き店舗を活用できる仕組みが重要であるが、平成28年12月時点で把握している大湯地区の空き家については73件となっており、管理されている（レベル1）が3件、管理がやや不十分（レベル2）が37件となっている。こちらも田舎のねじろ（空き家バンク）に登録されている空き家物件は0件であるため、登録件数の増加等により、既存のものを活用、または改修（リノベーション）することで、移住しやすい環境づくりと観光地としてのまちなかの景観の向上を図ることが必要である。

図4-12 「保養地型」CCRC（大湯）の空き家状況（平成28年12月時点）

件数	用途					レベル（良1⇒悪4）			
	住宅	店舗兼住宅	店舗	貸家・アパート	その他	1	2	3	4
73	65	6	0	0	2	3	37	21	12

レベル1：管理されている

レベル2：管理がやや不十分

レベル3：管理が不十分であり、相当の補修が必要

レベル4：管理されていない

資料：市市民共動課調べ

(5) かづの版CCRCの課題

以上、2つの地区で鹿角らしいCCRCを行うと仮定した場合、可能なポイントを整理したが、推進するためには課題も想定される。

地区別の課題として「まちなか」CCRCについては、まちなかへの住む替え支援の方法、「保養地型」CCRCについては、買い物等の利便性の向上が挙げられる。また、かづの版CCRCの共通の課題としては、①中高年齢者が少人数移住してくるだけでは、地域活動や経済の活性化という効果が薄いのではないか、②精神科や泌尿器科の医師不足、三次医療機関まで距離がある、③介護サービスや人材の確保ができるのか、④大学等の高等教育機関と連携した生涯学習の機会の提供、といったものが挙げられる。

このようにCCRCの課題は様々な分野に渡って想定されるため、かづの版CCRCの課題は、本市が取り組まなければならないまちづくりの課題であるとも言える。

そのため、かづの版CCRCを推進するためには、CCRCをコンセプトとした事業間の連携により、包括的に取り組む必要があると考える。

図4-13 かづの版CCRCの課題



➡ 様々な事業に関連する課題が想定されるため、CCRCをコンセプトとした事業間の連携により、包括的に取り組む必要があるのではないか

第5章 かづの版CCRCの方向性と課題に対する取組の考察

(1) かづの版CCRCの方向性

これまでの研究の結果、この2地区が持つ機能を活かすことで、鹿角らしいCCRCを推進することが可能であると考ええる。

洗い出した課題については、解決しなければ移住できないといったものではなく、まちづくりとして今後も継続して取り組まなければならないものであり、CCRCを推進することによって、改善を図ることができる考える。

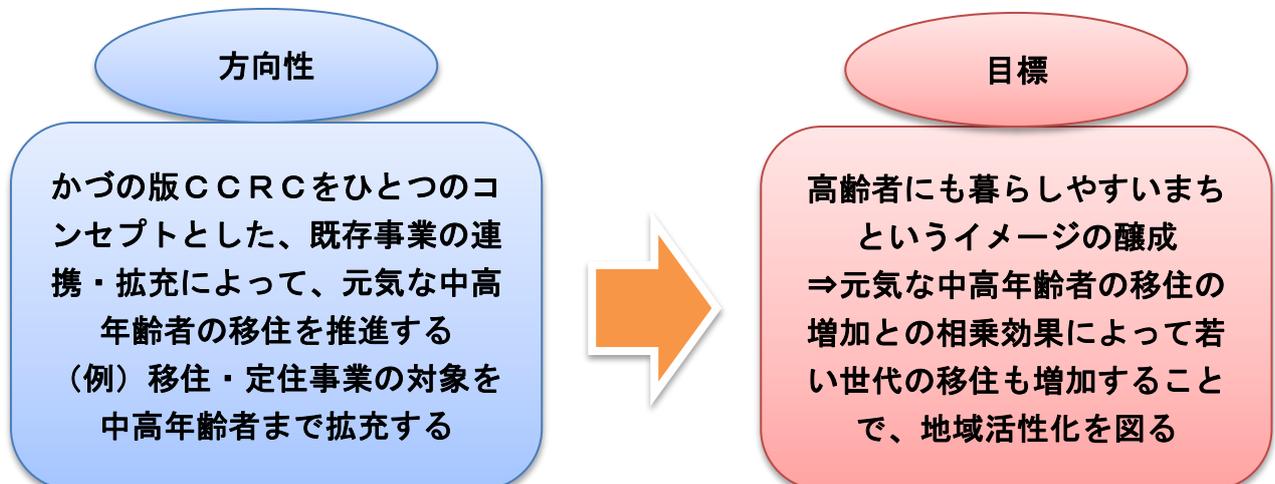
ただし、まだ実績もなく、急激に中高年齢者の移住促進を図っても、医療・介護のバランスが崩れる危険性や地域住民から理解を得ることは難しいと考えられる。

そのため、かづの版CCRCの方向性としては、CCRCを移住・定住のコンセプトのひとつとすることで、移住・定住促進事業の対象をこれまでの40代までから50～60代まで拡大するとともに、既存事業や様々な団体と連携・拡充した取組を推進し、元気な中高年層の移住者が地域に溶け込んで暮らしているという、実績を積み上げていくことが適当であると考ええる。

このように、CCRCという新しい視点加わることで、新たな連携や取組が生まれ、若者だけでなく高齢者にも暮らしやすいまちとして若い世代の移住にも前向きなイメージが醸成されることから、どの世代でも移住・定住が促進することにより、地域活性化を図る。

こういった方向性のもと、かづの版CCRCが推進していくことによって、移住・定住のニーズが高め、新たな産業の創出や居住施設の整備（例：民間主導、市営住宅にCCRCの機能を複合した施設）といった、日本版CCRCが想定するような、大規模な事業への発展する可能性にもつながっていく。

図5-1 かづの版CCRCの方向性



(2) かづの版CCRCを推進するために

本節では、前節で掲げたかづの版CCRCの方向性のもと、第4章で洗い出した課題に対する関連事業の整理と今後の取組案について考察した。

①「まちなか」CCRC（花輪）の課題「まちなかへの住み替え支援の方法」

日本版CCRCのねらいのひとつとして、高齢者が健康な段階からまちなかへの住み替えの希望の実現がある。まちなかへの住み替えを促進するための支援の例としては、高齢者が現在の持ち家などの居住用資産を若年層などに売ったり貸したりするなどの資金化や金融機関、不動産、リノベーション事業者等の民間と連携した支援が挙げられている。

本市においても、中心市街地の活性化という点から検討を進めており、平成28年度の市民アンケートの結果、まちなかへの住み替えの意向を持つ方が、その希望を実現できない理由として、「経済的な理由」が6割を超え、次いで「家や財産の継承」が多くなっている。このため、まちなかへの住み替え支援の方法については経済的な支援が重要であるが、不動産業者からは、本市では所有する家屋の資金化が困難であるとの話もあるため、別の支援の方法について考えていく必要がある。

○取組

本市に限らず、今後、全国的に取り組んでいかなければならない課題であり、まだ事例が無い場合、鹿角らしいアプローチを実現することができれば、まちなかへの賑わいにつながっていくものとする。

②「保養地型」CCRC（大湯）の課題「買い物等の利便性の向上」

大湯地区については、近隣のスーパーまで距離があるなどの買い物等の公共交通が不便であるといった課題の対策に向けて、移動手段の確保や買い物弱者にならないような買い物支援の取組が必要である。

このため、移動手段の確保の取組としては、自家用車の購入支援のほか、デマンドタクシー等の有償運送サービスの検討が想定される。また、買い物支援については、コンビニエンスストアやスーパーによる移動販売や宅配サービスの導入例が全国でも見られてきていることから、本市でも実現に向けた検討が必要である。

○取組

i) 実施（予定）事業

- ・移住者向けローンの開始によるマイカー購入支援

⇒平成29年度から移住者向けローンが開始、移住に要する生活準備資金やマイカー等購入資金の融資に対し、市が利子分を助成を行う。

ii) 今後の取組案

- ・デマンドタクシー等の有償運送サービスの検討

【市内の事例】コールサービス孫の手（NPO法人）

⇒安否確認のコールサービスや交通弱者各種支援のほか、困りごと等の日常生活の様々なサポートを行っている。

- ・移動販売や宅配サービスの検討

⇒コンビニエンスストアやスーパーで導入検討が進んでいるサービスである。

③かづの版CCRCの共通課題

- (a) 中高年齢者が少人数移住してくるだけでは、地域活動や経済の活性化という効果が薄いのではないか

全国的な先進事例となっている、「ゆいま〜る那須」や「シェア金沢」でも大規模な住居スペースを整備しており、他市町村の事例を見ても、100人規模を想定しているところが多くなっている。かづの版CCRCでは、移住してきた中高年齢者が、その知識と経験を活かして、地域活動に参加することで、地域活動を活性化するねらいがあるため、少人数の移住であっても、地域に溶け込めるような仕組みが重要である。

【事例】

- サービス付き高齢者向け住宅「ゆいま〜る那須」（栃木県那須町）
約1万平米に70戸の住居が整備されており、その中で様々なコミュニティが生まれ、雇用の創出や生きがいがづくりが行われている。
- 「Share 金沢」（石川県金沢市）
エリア内にサービス付き高齢者住宅を32戸のほか、美大生用のアトリエ付き住宅、児童入所施設が整備されており、地域全体でコミュニティを形成している。

また、高齢者の移住によって、消費需要の拡大や経済波及効果が期待されているものの、小規模の移住を推進した場合、将来的にどれくらいの効果が見込めるのか、収入よりも負担が大きくなるのではないかという不安がある。そのため、小規模から事業をスタートし、徐々に拡大していくように進めていく必要がある。

【全国の試算】

- 高齢者の移住による消費需要の拡大については、単身世代別で最も消費支出が多いのは50代であり、60代でも40歳未満を上回っている（総務省統計局平成26年全国消費実態調査）。
- 家計調査の単身高齢者支出（平均15万円程度）で約100人分の消費を考えると、年間1.8億円程度の地域消費の喚起があると試算されている（公益財団法人がさき地域政策研究所）。

これらのことから、少人数であっても、孤立せず既存のコミュニティに溶け込んで能力を発揮できる環境づくりが重要であり、結果的に移住が100人規模まで拡大することで、経済効果につなげていく。

○今後の取組案

- ・ 移住コンシェルジュを中心とした取組により移住者が増えている中、移住・定住サポーターであるNPO法人かづのc l a s s y（クラッシィ）と連携し、移住者の目線で地域に参加しやすい環境づくりと地域活動へのマッチング

- ・ 移住・定住事業の対象をこれまでの40代までから60代まで拡大
⇒高齢者向けのPR（例：中高年齢者向けのお試しツアー、大湯の「癒し」をテーマにした移住PR）

- ・ 本市に必要な人物像（職業や経験）を提示した移住の呼びかけにより、自分の能力を活かしたいというやる気のある移住者を発掘

(b) 精神科や泌尿器科の医師不足、三次医療機関まで距離がある

秋田県が進める秋田版生涯活躍のまち構想においても、CCRCの課題として、医療の脆弱性を指摘されており、本市においても受診したい時に受診できないといった問題のほか、精神科と泌尿器科は、二次医療圏である大館市に頼っている状況であり、認知症や人工透析などの医療サービスを利用しづらい環境である。また、さらに高度な医療（三次医療機関）が必要な場合には、弘前市、盛岡市、秋田市の病院を利用しなければならない。

このため、市内にある、2次医療機関を確保するため、継続的な取組が重要であるほか、地域包括ケアシステムの構築や自助・互助を含めた地域福祉の充実にに向けた取組が重要である。

○取組【実施（予定）事業】

- ・ 医師確保対策支援
- ・ 24時間電話相談受付窓口の設置
- ・ 生活支援コーディネーターの配置
- ・ シルバーリハビリ体操指導士の養成

図5-2 鹿角市の医療圏



(c) 介護サービスや人材の確保ができるのか

将来的には、高齢者人口の減少により、介護のニーズの余剰が懸念されるが、現時点では、介護職員の求人を行っても、申し込みがなかなか無い状態であり、介護サービス充実のためのリハビリ専門職、看護師が不足している状況である。今後、移住してきた中高年齢者に医療や介護が必要になった時に、地域住民も含めて医療・介護サービスが行き渡るよう、取り組んでいくことが必要である。

本市の人口推移から、1人の高齢者を支える人数について推計すると、2025年（平成37年）には、成人のみだと1人で支えなければならないのに対し、65歳から74歳が75歳以上を支える側と2.4人で支えることができるといった結果となる。

このことから既に行われている介護人材確保のための助成等による支援のほかにも、介護支援ボランティア制度の登録者の増加を促進するなど、高齢者が高齢者を支える互助の仕組みを構築することが今後重要になってくる。

○取組

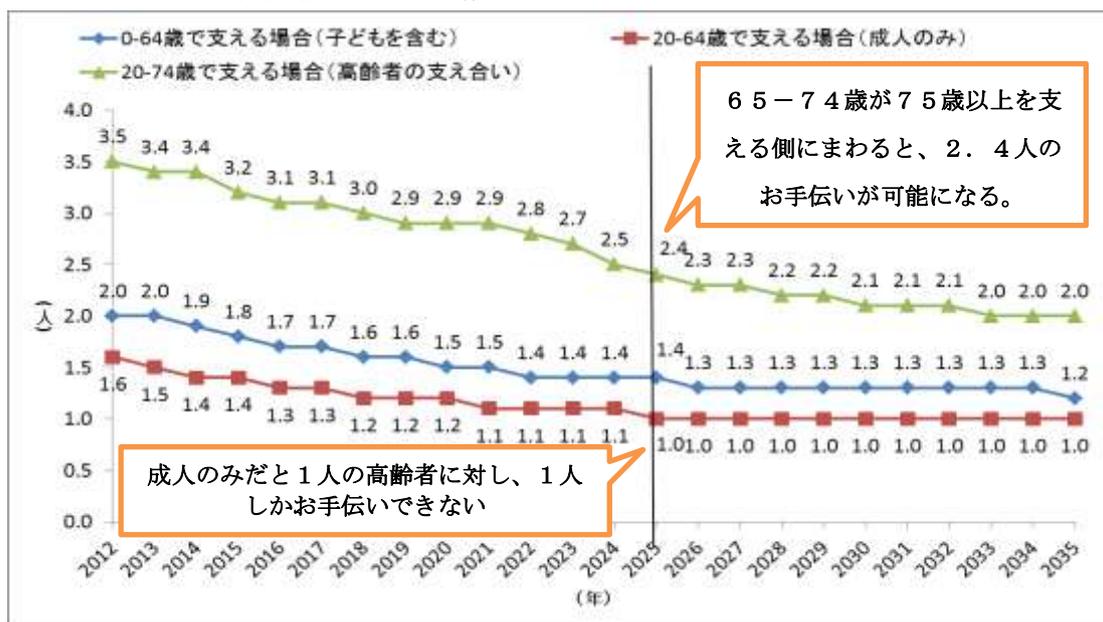
i) 実施事業

- ・介護人材確保推進事業
- ・介護支援ボランティア制度の登録者の増加の促進

ii) 今後の取組案

- ・高齢者が高齢者を支える互助の仕組みづくり

図5-3 1人の高齢者を支える人数



(d) 大学等の高等教育機関と連携した生涯学習の機会の提供

日本版CCRCの推進においては、大学等の高等教育機関と連携し、高齢者の知的好奇心を満たす生涯学習の提供や多世代の交流の拠点とすることが想定されている。しかし、本市には、大学等の高等教育機関の立地がないという弱みがある。

この対策としては、来年度から設置する、地域人材育成を目的とした鹿角GENKIカレッジという生涯学習講座を活用することが考えられる。この講座は、誰でも受けることができるオープン講座と、高校生から青年層を対象とした塾講座が予定されており、この中で、中高年齢者向けの講座も開講するといったことにより、生涯学習の提供を行うことができる。また、知的好奇心は満たせないかもしれないが、今後の取組案としては、希望するライフスタイルに応じた就労・ボランティアをメニュー化し提供するなど、介護支援ボランティア制度と連携し、中高年齢者の社会参加や生きがいがいづくりの機会の提供を図ることが必要である。

○取組

i) 実施（予定）事業

- ・鹿角GENKIカレッジ

ii) 今後の取組案

- ・希望するライフスタイルに応じた就労・ボランティアをメニュー化し提供する
⇒選ぶ人が何を重視するのか（収入、時間、やる気、経験等）を分野別にメニュー化
⇒例えば農業の繁忙期やイベントのスタッフといった、ハローワークとシルバー人材センターの中間のような仕事をイメージ

【参考事例】 藤里町社会福祉協議会プラチナバンク働き方登録票

※老人クラブや婦人会、PTAなど団体で登録することも可能

※仕事にはポイントが付いており、ポイントは入浴券などに控えることができる

	番号	働くかたち		働き方
A 収入	4	8万円以上	仕事優先 なんどもやります型	定額の収入を得たい。
	3	3～8万円	自分の希望優先 職人型	仕事を選んで、少額でも収入を得たい。
	2	分からない	余暇優先型	金額にはこだわらない。できる時に仕事をしたい。
	1	ポイント	支援付	ポイントで受け取る。
B 仕事時間	4	6時間以上	仕事優先 なんどもやります型	受けた仕事の時間働きます。
	3	3時間未満	自分の希望優先 職人型	選んだ仕事の時間働きます。
	2	1時間	余暇優先型	短時間なら働きます。
	1	不定	支援付	支援付で仕事します。
C やる気	4	なんでもひとりでできます	仕事優先 なんどもやります型	いろいろな仕事に全力でチャレンジします。
	3	得意分野はひとりでできます	自分の希望優先 職人型	登録した職種なら、なんでもやります。
	2	誰かと一緒ならできます	余暇優先型	誰かと一緒に仕事をします。
	1	支援があればできます	支援付	支援をうけながら仕事をします。
D 経験	4	仕事の経験があります	仕事優先 なんどもやります型	仕事の経験を土台になんども仕事をします。
	3	得意な仕事があります	自分の希望優先 職人型	仕事の経験を活かして仕事ができます。
	2	仕事はしたことがあります	余暇優先型	仕事はしたことがあります。
	1	仕事の経験がありません	支援付	仕事の経験はありません。

(3) かづの版CCRCをさらに推進するための施策案

移住・定住促進の取組のひとつとして、都市部で生活する人が、週末や一年の内一定期間を地方で暮らす二地域居住の推進が考えられている。

内閣官房の調査「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（平成26年8月）」によると、東京在住者のうち、50代・60代男女の3割以上は2地域居住を行ってみたいとの意向を示しており、年代別では、60代が2地域居住を行ってみたいとする意向が最も高い。

また、大湯地区のホテルの客室稼働率は年平均で5～6割、繁忙期でも8割となっており、取材した結果、連泊の利用も少ないため、一部の客室を長期滞在用に提供することは可能であるとのことである。

このことから、「保養地型」CCRC（大湯）を推進する取組のひとつとして、温泉などの保養コンテンツが充実している大湯地区のホテルを期限付きの別荘と見立てた、別荘型二地域居住について提案する。なお、

○施策案「ホテルの空き部屋等を活用した「癒し」をテーマとした別荘型二地域居住」

- ・ホテルの空き部屋を別荘に見立て、大湯地区の温泉や滝めぐり、森林セラピーロードといった充実した保養コンテンツによる癒しを提供することで、鹿角の魅力の発信や大湯地区限定のお試し居住として移住への関心につなげる。
- ・料金体系は、年会費制により一定の期間で利用可能といったものを想定する。
- ・包括的な協定を結んでいる東京都葛飾区では、生まれも育ちも葛飾区の方が多く、ふるさととしての田舎を持たない方が多いとのことから、連携した取組を検討する。
- ・かづの有料観光ファン事業との連携も想定する。
- ・利用者に対して、消費動向等のアンケート調査を行い、移住の経済効果の算出を行う。

(4) 研究の総括

CCRCには、移住・定住対策はもちろんのこと、地域包括ケアシステムの構築による健康でいきいきと暮らせるまちづくりやまちなかへの住み替え支援といった中心市街地の活性化等の様々な要素が含まれており、一言でCCRCを表現することは難しい。このように、「CCRC=まちづくりのコンセプトのひとつ」と言っても良いほど、包括的な取組が必要である。

そのため、本市が持つ温泉をはじめとした豊かな自然環境のほか、移住・定住サポーターによる移住しやすい環境づくり等の強みと、それぞれの部署や団体で既に取り組んでいる事業を、CCRCという移住・定住促進のコンセプトのもと、連携・拡充することで新しい可能性を持ったまちづくりが行えるのではないかと考え、本研究を行った。

かづの版CCRCの可能性について具体的に示すため、本研究では、花輪地区と大湯地区の2つの地区モデルのポイントや課題の洗い出しと対策についてまとめた。

この結果、この2地区でCCRCを推進することが可能であるというイメージを描くことができたが、洗い出した課題の多くは、地域住民とこれから迎える移住住民が健康でいきいきと暮らせるまちづくりにつながる定住対策の分野に係るものであることがわかった。これらの対策を行うことは、かづの版CCRCに限らず、本市の持続可能なまちづくりとして重要な部分である。

今回の研究を通して、「まちなか」CCRC（花輪）と「保養地型」CCRC（大湯）には、鹿角らしいCCRCを実現する機能が備わっており、CCRCというコンセプトのもと、既存の事業や様々な団体と連携・拡充することで、移住してくる元気な中高年齢者が地域に溶け込んで暮らすことができる、かづの版CCRCを実現していく方向性を示すことができた。この方向性により、これまでと違った連携や事業の展開の可能性を広げ、地域の活性化に資する事業となるよう取り組むことが重要であると考えられる。

